

節分は節約の始まり

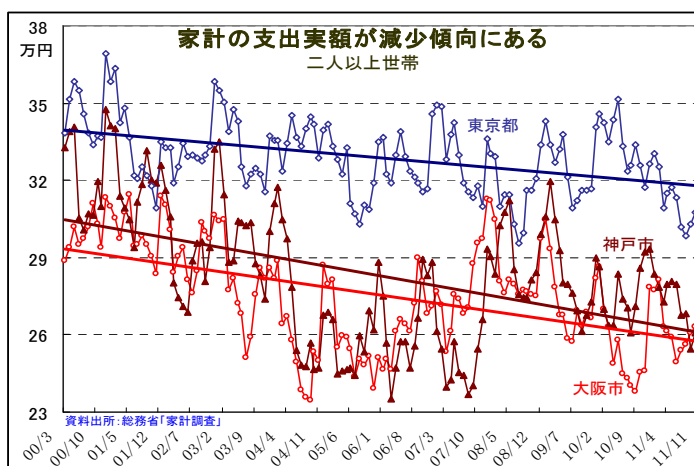
小売業にとっては、市場が縮む2月を迎える。商業の世界でニッパチは、売上が不振な月の代名詞だ。だが、チェーンストア協会の月次販売統計を見ると、8月よりも9月の方が売上高は小さくなっているのが通例。8月不振は過去の経験則でしかなくなったが、2月が年間で最低の売上月となる伝統は変わっていない。たとえ2月にチョコレート菓子の売上が増加したり、閏年で1日長いことがあったとしても、だ。

2月にはモノを買わない、という消費者の季節的な購買行動に加えて、家計は新たな取り組みを始めている。電力節約をきっかけとした、支出構造の見直しだ。社会全体として見れば、所得分布の変化もあって消費財市場は吟味されたものだけが選ばれる形へと変化しつつある。高額品の購入に際しては十分な検討がなされ、衝動買い消費が減少に向っている可能性が高い。この種の購買は、瞬間的な決断を刺激されやすいネット上のものに限られてくるかも知れない。消費のチャンネルにも変化が生じてきている訳だ。

人口や所得階級構造の変化はこれまで、節約傾向を生むに止どまっていた。今年からは、常用雇用者の減少が加速される。これに節電生活が加わったことで、新たな変化が始まったかのようだ。消費が最もしぼむ2月は、その元年と位置付けられるかも知れない。今年の節分が分けるのは季節だけでは止どまらない。

神戸市世帯の減少が速い

家計の支出実額減少傾向に歯止めが掛からない状態が続いている。この傾向は、昨

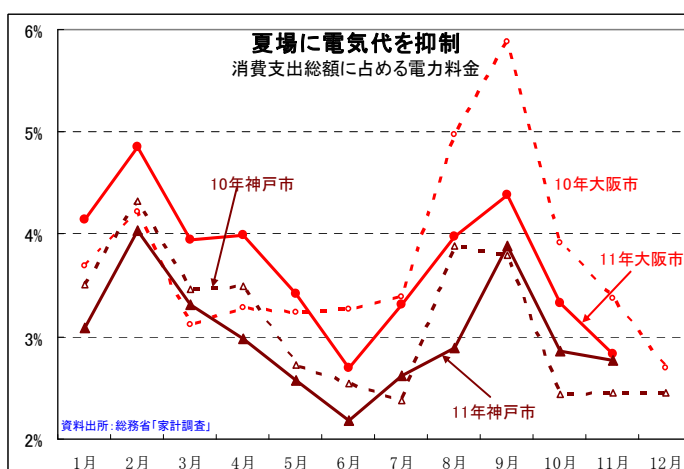


年までなら「ニューノーマル」への過渡期だと解釈できた。新たに加わった要因は「節電意識」。この動きは、収入構造をも視野に入れた節電生活型への切っ掛けを作っただけではなく、家計収支の全体見直し行動へも繋が

って行く可能性がある。家計の支出実額抑制速度は神戸市世帯が、大阪市世帯や東京都世帯よりも速い。世代構成と所得階級構造の違いが影響していると推定される。前提条件の違いで変化速度に差はあるが、減少傾向は全国的なものになっている。

減った「電気代」

過去1年で、国民的に起きた変化の筆頭は節電だ。2011年4～11月の1世帯当り電気使用量は、前年同期比で8%減少した。意識的な節電への取り組みが始まっている。

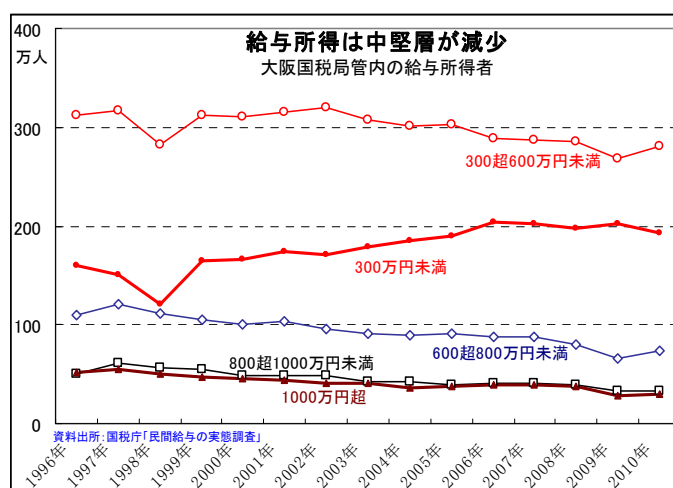


これは、電力料金の変動を抜きにした家計の電気料金支出額を見ても裏付けられる。神戸市世帯では前年の8,209円から7,557円へ減少し、大阪市世帯でも9,552円から9,002円へ減少した。東電管内である東京都世帯では9,893円から

8,706円へと12%も減少した。夏場の湿度と平均気温が最も高い大阪市世帯でも、電気代支出額が最大となる9月比較では16%も節減された格好だ。節電生活が定着してくれば、さらに減少して行く可能性がある。節電意識は、節電生活へと社会を変えつつあるかのようだ。

細る中間所得層

消費支出の総額が伸びにくい要因の一つに、支出の源泉となる所得減少と所得階級構成の変動が推定される。大阪国税局管内(大阪府、兵庫県を含む近畿)では、過去10年

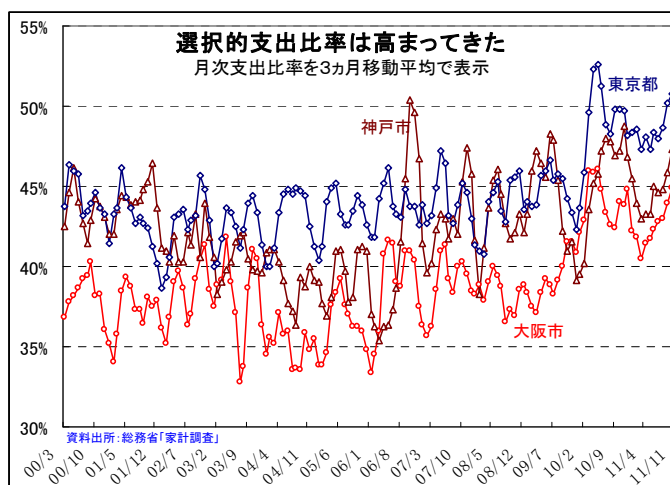


で給与所得者の所得階級構造が大きく変化した。特徴的なのは中堅所得層の総数が減少した事だ。国税庁の実績統計で見ると、給与所得額が300万円未満の層が増加した。300万円台層は横ばい傾向だが、それ以上の100万円刻みの各階

級は減少傾向にある。2000年と2010年を比較すれば、最も減少幅が大きかったのは1,000～1,500万円層で約4割減少した。100万円台層は2割増加した。それに対して絶対数が2万人未満と少ないとは言え1,500万円超層が7割増えた。所得分布は中間層が細る形で推移している。

抑制は基礎的品目から

消費者は、収入の減少に応じて単純に全品目での支出割合を減らせている訳ではない。支出品目にメリハリをつけた、効果的な支出を模索している可能性が高い。消費

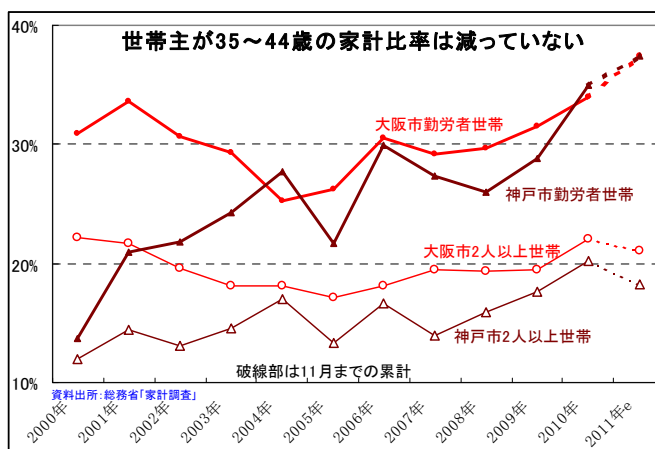


費支出は、収入が減少すれば節約の対象とすることが出来る奢侈品(贅沢品)や遊興性の高い用途と、生活を維持する上で欠く事のできないものに使われる基礎的支出に分けることが出来る。このうち、基礎的支出以外の支出を「選択的支出」と家計調査では定義している。この選択的支出比率が上昇傾向にある。支出抑制や節約志向への感応度が相対的に低い大阪市世帯でも、選択的支出比率は上昇傾向を見せている。基礎的支出品目の物価が低落傾向なのを梃子にして、耐久財などの選択的支出比率を高めている格好だ。この動きは、考える支出の頻度が高まっていることを推定させる。

この選択的支出比率が上昇傾向にある。支出抑制や節約志向への感応度が相対的に低い大阪市世帯でも、選択的支出比率は上昇傾向を見せている。基礎的支出品目の物価が低落傾向なのを梃子にして、耐久財などの選択的支出比率を高めている格好だ。この動きは、考える支出の頻度が高まっていることを推定させる。

主力世代は「節約生活」

家計の担い手である世帯主の年齢分布を見ると、働き手として中核をなす35～44歳の比率が減少している訳ではない。むしろ、この世代比率は、勤労者世帯を母数にした場合には増加傾向にある。神戸市では、この傾向が顕著だ。2人以上の世帯全体を母数にした場合でも明確な減少は観察されない。大阪市では概ね横ばい、神戸市では増加傾向にある。中核となる稼ぎ手の比率は減少していない。一方で、統計上は所得総額が減少してきている。二人以上世帯での支出減少は、担い手世代での支出抑制が大きな要因となっている可能性がある。内需産業にとって、家計を当てにした売上拡大が容易ではない状況が生まれている。

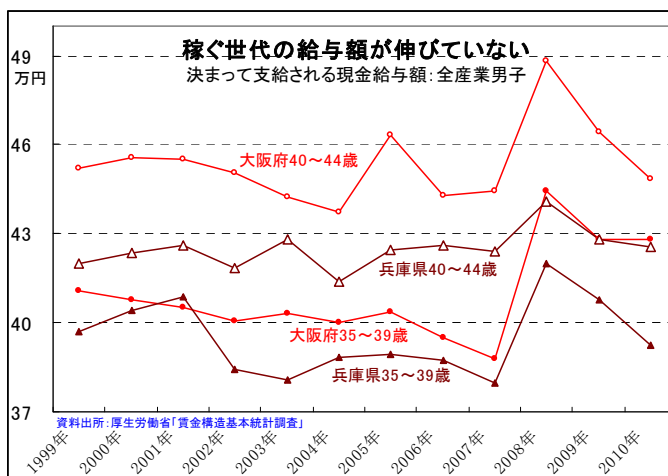


にした場合には増加傾向にある。神戸市では、この傾向が顕著だ。2人以上の世帯全体を母数にした場合でも明確な減少は観察されない。大阪市では概ね横ばい、神戸市では増加傾向にある。中核となる稼ぎ手の比率は減少していない。一方で、統計上は所得総額が減少してきている。二人以上世帯での支出減少は、担い手世代での支出抑制が大きな要因となっている可能性がある。内需産業にとって、家計を当てにした売上拡大が容易ではない状況が生まれている。

統計上は所得総額が減少してきている。二人以上世帯での支出減少は、担い手世代での支出抑制が大きな要因となっている可能性がある。内需産業にとって、家計を当てにした売上拡大が容易ではない状況が生まれている。

主力世代、所得に伸び悩み感

背景にあるのは、稼ぎの中核世代所得が増えていない現実だ。一時的には増加したこの世代の月次所得実額だが、リーマンショック以降は再び減少に向かって来た。過去10年間で見れば、所得実額は横ばい状況が続いている。この間の物価下落を勘

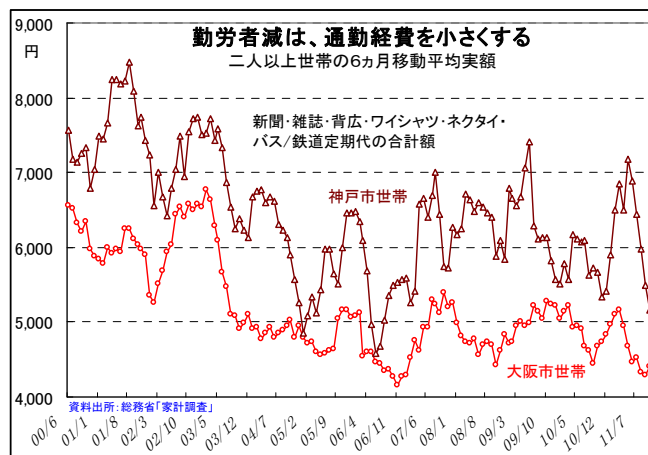


案すれば実質購買力は高まっているかも知れない。あるいは、ドル換算すれば急増する形になっており、基礎的支出を輸入産品だけで賄えば計算上は豊かさが高まっている筈だとの見方も可能だろう。ただ、当事者としてみれば、増えない所得

の中で、支出構造を見直そうとするのは自然な考え方と言える。

常用雇用者数の減少は家計に変化を生む

1947年生まれから始まる団塊の世代は今年65歳を迎える。定年年齢での最終段階に入り、勤労者数の減少速度が速まる。2006年には27万人だった大阪/兵庫の60~



64歳男女合計勤労者数は、2010年で18万人にまで減少した。今年、減少速度はさらに早まる。2001年には685万人だった大阪国税局管内の給与所得納税者数は2010年には609万人へ減少した(国税庁「民間給与の実態調査」)。大阪府下だけでも2001年には

330万人だった常用雇用者数が昨年10月末には303万人へと減少している(毎月勤労統計)。常用雇用者の減少は、全体として見た家計の収支構造を変えて行くだろう。2月6、それが加速される入口に差し掛かってきている月に当たる。(神保)

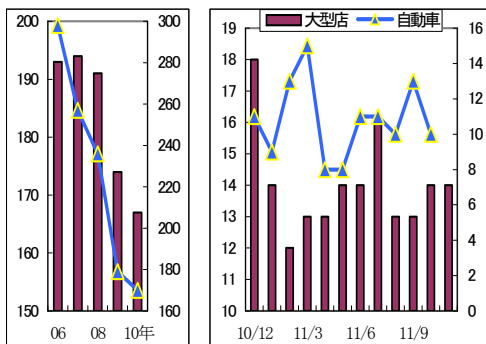
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2012年1月10日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府と全国 11月経済指標 (グラフは大阪府データ)

— (大阪府) 大型小売店販売額 8ヵ月連続増、産業用電力需要量 5ヵ月連続減、新設住宅着工戸数 増加、関空輸出 陰り—

1. 大型小売店販売額 1,441億円 前年同月比 0.4%増 (全国) 16,373億円 同比 1.6%減(4ヵ月連続減、新車 252千台 同比 24.1%増(3ヵ月連続増))
2. 新設住宅着工戸数 5,038戸 前年同月比 12.5%増 3ヵ月連続増 (全国) 72,635戸 同比 0.3%減 3ヵ月連続増
3. 10月大阪府工業生産指数 82.3 前年同月比 0.6%増2ヵ月ぶり増 (全国) 鉱工業生産指数 90.1 同比 1.9%減2ヵ月ぶり減 ※2指数とも2005年=100
4. 有効求人倍率 0.69倍(前年11月 0.57)。(全国) 0.69倍(前年11月 0.57)、完全失業率 4.5% 完全失業者数 296万人。(季節調整値)
5. 公共工事 請負額 245億円 前年同月比 9.1%増 (全国) 請負額 8,447億円 同比 6.8%増 (参考) 東北地方 1,225億円 同比 56.6%増
6. 企業倒産 140件 前年同月比 9.4%増、負債額 304億円 同比 55.8%減 (全国) 971件 同比 3.9%増、負債額 1,905億円 同比 30.4%減
7. 関空 輸出 3,367億円 前年同月比 1.0%減、輸入 2,738億円 同比 26.0%増 (全国) 輸出 51,977億円 同比 4.5%減、輸入 58,882億円 同比 11.5%増

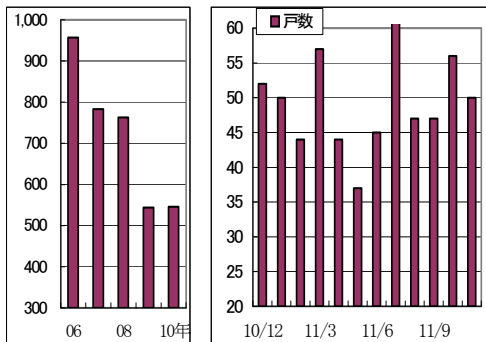
〔1. 個人消費〕 (棒グラフ 大型小売店 (百貨店+スーパー) 販売額 左側単位: 百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位: 千台)



(資料出所: 近畿経済産業局・近畿運輸局)

- ① 大阪府大型小売店販売額 1,441億円 前年同月比 0.4%増
 (内) 百貨店 738億円 同比 3.4%増 スーパー 703億円 同比 2.5%減
 1～11月 15,091億円 前年同月比 1.2%増
 ・※10月自動車登録台数 10,489台 前年同月比 11.3%減
 1～10月 108,285台 前年同月比 26.7%減
- ② 全国大型小売店販売額 16,373億円 前年同月比 1.6%減(4ヵ月連続減)
 1～11月 175,030億円 前年同月比 同水準
 ・自動車登録台数 560千台 前年同月比 10.1%増 (10月、13ヵ月ぶり増)
 1～11月 5,929千台 前年同月比 11.1%減 (新車 2,467千台 同比 19.1%減)

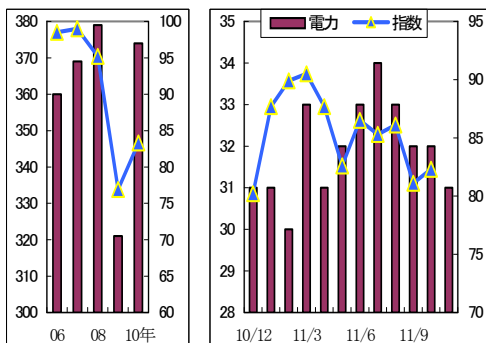
〔2. 新設住宅着工戸数〕 (棒グラフ 戸数単位: 百戸)



(資料出所: 住宅着工統計)

- ① 大阪府 新設住宅着工 5,038戸 前年同月比 12.5%増
 1～11月 53,919戸 前年同月比 9.1%増
 ・1～11月 北大阪地域 11,584戸 前年同月比 0.5%減
 泉州地域 9,195戸 同比 2.7%増
 阪神地域 9,830戸 同比 5.5%減
- ② 全国 72,635戸 前年同月比 0.3%減
 1～11月 765千戸 前年同月比 3.6%増
 ・内、1～11月マンション着工 108千戸 同比 33.0%増
 2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

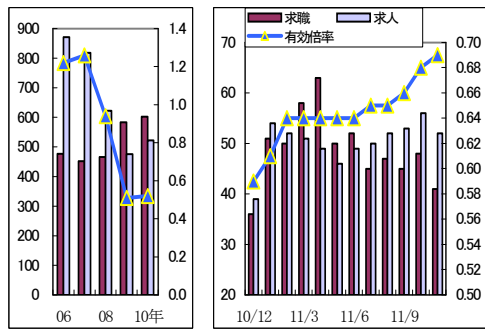
〔3. 製造業〕 (棒グラフ 電力需要量 左側単位: 億kWh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位: 2005年=100)



(資料出所: 大阪府・関西電力)

- ① 関電大口産業用電力需要量 3,092百万kWh
 前年同月比 0.7%減 (5ヵ月連続減、2011年7月 20ヵ月ぶり減)。
 ・1～11月 35,112百万kWh 前年同月比 2.2%増
 ・※10月大阪府工業生産指数(2005年=100) 82.3 前年同月比 0.6%増
 鉄鋼 84.2 金属 89.4 一般機械 89.4 電気機械 72.0 繊維 78.9 食料品 96.1
- ② 全国製造業電力需要量 18,857百万kWh 前年同月比 1.8%減(9ヵ月連続減)
 ・1～11月 207,194百万kWh 前年同月比 2.1%減
 ・全国鉱工業生産指数(2005年=100) 90.1 前年同月比 1.9%減(2ヵ月ぶり減)
 鉄鋼 89.0 金属 81.3 一般機械 92.3 電気機械 93.4 化学 89.2 乗用車 90.5

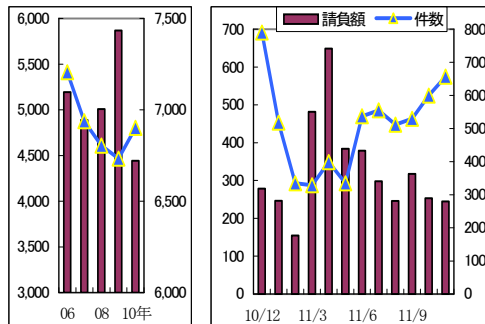
【4. 雇用】(棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 大阪府有効求人倍率 0.69倍。(前年11月 0.57倍)
 - ・新規求人数 52千人 前年同月比 11.3%増。
 - 新規求職者数 41千人 同比 6.6%減。
 - ・1～11月新規求人数 562千人 前年同期比 16.2%増。
 - 新規求職者数 549千人 同比 3.3%減。
- ② 全国有効求人倍率 0.69倍。(前年11月 0.57倍)
 - ・東京 0.90 愛知 0.98 京都 0.69 兵庫 0.61 奈良 0.63 和歌山 0.76 福岡 0.61
 - (内、全国正社員有効求人倍率 0.45倍、前年11月 0.36倍)
 - ・完全失業率 4.5%(内、15～24歳 8.7%)、完全失業者数 296万人。(季節調整値)

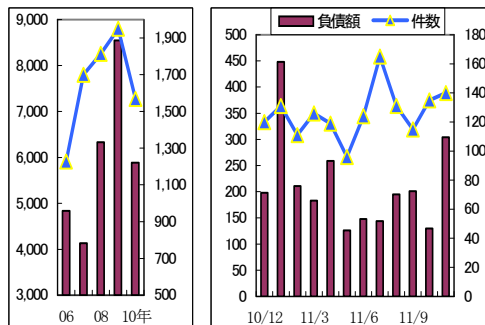
【5. 公共工事】(棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証)

- ① 大阪府 657件 前年同月比 5.2%減。
 - 請負額 245億円 同比 9.1%増(4ヵ月連続増)。
 - ・1～11月 5,307件 前年同期比 13.2%減。
 - 請負額 3,656億円 同比 12.2%減。
- ② 全国 27,410件 前年同月比 0.7%減。
 - 請負額 8,447億円 前年同月比 6.8%増(4ヵ月連続増)。
 - ・1～11月 237,345件 前年同期比 4.1%減。
 - 請負額 102,621億円 同比 3.7%減。
 - ※請負額は、実際額の7割程度。

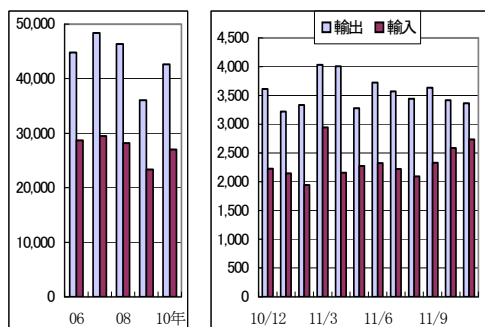
【6. 企業倒産】(棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 大阪府 140件 前年同月比 9.4%増。
 - 負債額 304億円 同比 55.8%減。
 - ・1～11月 1,393件 前年同期比 3.9%減。
 - 負債額 2,349億円 同比 58.7%減。
- ② 全国 971件 前年同月比 3.9%増。
 - 負債額 1,905億円 同比 30.4%減。
 - ・1～11月 10,504件 前年同期比 1.9%減。
 - 負債額 31,417億円 同比 53.2%減。(2010年1月日航破綻 負債額 23,222億円)

【7. 関空輸出入】(棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 関空 輸出 3,367億円 前年同月比 1.0%減。
 - 1～11月 39,033億円 前年同期比 0.1%増。
 - 中国 8,984億 前年同期比 8.7%増 EU 5,985億 同比 0.9%減 米国 4,819億 同比 1.0%減。
 - ・輸入 2,738億円 前年同月比 26.0%増。
 - 1～11月 25,764億円 前年同期比 3.8%増。
- ② 全国 輸出 51,977億円 前年同月比 4.5%減。
 - 1～11月輸出 599,415億円 前年同期比 2.2%減。
 - ・輸入 58,882億円 前年同月比 11.5%増。(23ヵ月連続増)
 - 1～11月輸入 622,152億円 前年同期比 12.4%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2012年1月10日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行営業企画部 06-6375-3614 / 木岡清徳、までお願いします。